緊急アンケート

迫る総選挙！
TPP・戸別補償・原発問題…
これが農業界の本音だ

年内にもあるとされる総選挙を前に「農業界の本音」を明らかにするため、農政をはじめとする主要課題について、本誌は農業関係者を対象に緊急アンケートを実施した。注目すべきは「TPPには反対」「戸別所得補償制度は評価する」「減反は必要」といった、農業界にはびこる常識が覆されたことだ。また、政権交代の評価が問われる次期選挙だが、投票先の政党で民主はわずか8.5%。トップは34.4%の自民で、各マスコミによる一般世論調査と同じような結果となった。

調査の概要

■期間／2012年9月26日から10月3日　■対象者／『農業経営者』メールマガジン読者　■回答者／全国の農業者・農業関係者305人　■回答者の属性／農業経営者（うち稲作・畑作46人、野菜70人、果樹14人、畜産・酪農9人、その他10人）、そのほか農業関係者156人（うち農業資材関連34人、農業関連行政・研究・団体38人、青果食品関連15人、金融・メディア34人、無職・その他35人）　■方法／メールによるアンケート調査

※本文、グラフの数値は小数点第2位以下を四捨五入。

農政問題の常識覆る一般世論に近い傾向

JAグループが1000万人署名で大反対運動を展開した環太平洋パートナーシップ（TPP）。しかし、今回のアンケートでは賛成派48・1%で、反対派41・3%を上回った。これは一般世論と同様の結果になる。たとえば読売新聞が昨年11月に実施した世論調査では、野田首相が交渉参加方針を固めたことを「評価する」は51%で、「評価しない」35%より高かった。

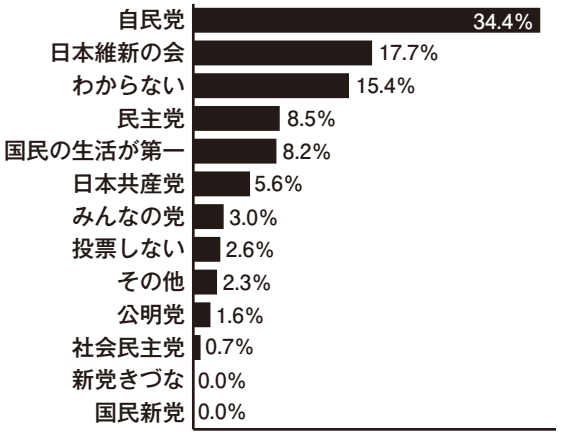
民主が政権交代時に目玉政策として掲げた農業者戸別所得補償制度については、農水省も「現場からの支持は高い」と自負する。しかし、今回のアンケートでは評価しないという回答率は7割に迫った。また、同制度の加入条件である減反政策についても評価しないという回答率は7割に達し、同制度とともに農業界からの反発がとりわけ強いことが分かった。

これまた民主がマニフェストに掲げた、地方分権の推進や国の出先機関の廃止については賛成派が反対派を大きく上回った。ただ、現政権下ではどちらも一向に進んでいない。

そんな中で地方分権や道州制の実現を主張する橋下徹大阪市長が代表を務める新党「日本維新の会」は、投票する政党で17・7%を獲得して2位。また、首相にふさわしい人で同氏は9・2%で4位。農業界を取り巻く常識や停滞感を打破したいという有権者の意向が現れた今回のアンケートで、既存体制を打ち壊すイメージが強い同氏が支持を得た。

「近いうち」にある総選挙を前に、各政党はこれら「農業界の本音」をどう受け止めるのだろうか。

Q1　今、選挙があれば どの政党に投票しますか？



自民が維新と民主を突き放す

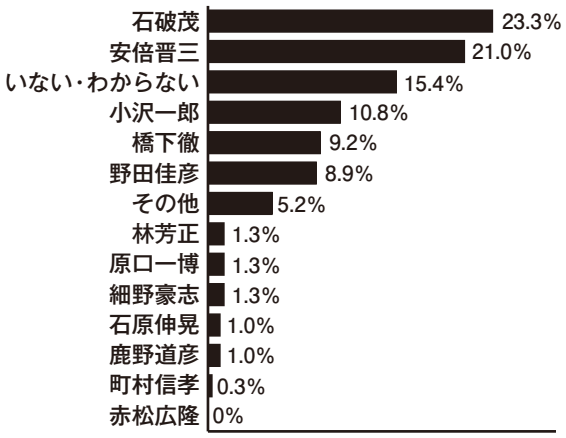
総選挙で投票する政党を聞いたところ、自民が34.4%でトップ。続く17.7%の日本維新の会、8.5%の民主を大きく引き離した。直近では日本経済新聞とテレビ東京が先月26、27日に緊急世論調査をしているが、そこでは自民は35%と1位。一方、民主14%、日本維新の会12%となり、一般世論と農業界の意向に違いがみられた。

自民の回答者で特徴的なのは、震災復興への対応を評価しない割合が高いこと。評価しないは「どちらかといえば評価しない」を含め83.0%。

日本維新の会の回答者はTPP参加に賛成する割合が72.2%（同47.8%）と高い。また、農業者戸別所得補償制度を評価しないは72.2%、減反反対は75.9%となるなど、従来の政策・体制に批判的な姿勢が目立った。また、同党に投票する回答率を世代別でみると20代だけが35.7%と突出して高い。

今回の回答者数を都道府県別にみるとトップは1割を占めた北海道で、その投票先では自民が5割を超えた。北海道を支持基盤とする鈴木宗男氏の「新党大地・新民主」を含む「その他」は2.3%にとどまった。

Q2 次の首相にふさわしい人は？



石破、安倍がトップ。小沢が３位に

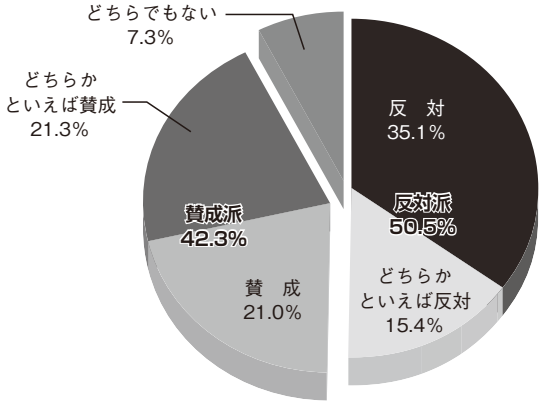
次の首相にふわさしい人を聞いたところ、農政通で知られる元農相の石破茂氏が 23.3%、安倍晋三氏が 21.0%と自民がトップを占めた。３位は 10.8%の小沢一郎氏。総選挙への出馬が注目されている橋下徹氏は 9.2%で４位。現首相の野田佳彦氏は 8.9%で５位にとどまった。時事通信が９月に実施した世論調査でも石破氏が 14.3%でトップだった。元農相の鹿野道彦氏は 1.0%、赤松広隆氏は０%とともに振るわなかった。

３位につけた小沢一郎氏は時事の調査では 4.1%、農業界での支持の方が高い結果になった。政治資金規正法違反に問われていることに加え、第一党の見込みは薄いとされる新党「国民の生活が第一」の代表だが、その“剛腕”に有権者はいまも高い信頼を寄せているようだ。

野田氏の支持率を他の設問別でみると、問３の消費増税に「反対」の回答者では 3.7%、問４の TPP では「反対」では２%、問７の政府の復興対応で「評価しない」の回答者では 4.4%（注）。

※この段の３つの数字は、「どちらかといえば反対」「評価しない」を除いてある。

Q3 消費増税には賛成か反対か？

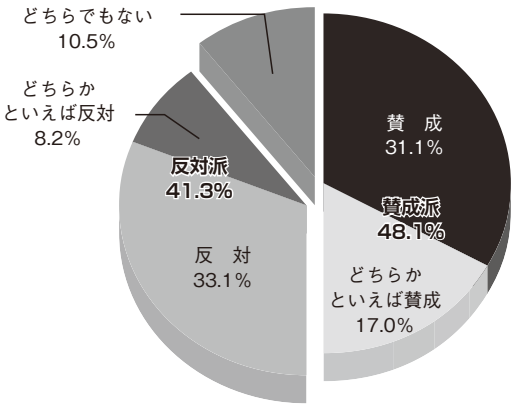


反対派が過半数、小沢氏支持

民主、自民、公明の３党合意により８月の参院本会議で可決、成立した社会保障と税の一体改革関連法。柱となる消費増税について反対は「どちらかといえば反対」も含めて 50.5%、賛成の 42.3%を上回った。

反対の回答者が問１でどの政党に投票するかをみると、１位は自民の 29%だが、全体集計の 34.5%より下がった。２位は消費増税反対を掲げる国民の生活が第一で 20.6%、全体集計の 8.1%より 12.5 ポイント上がった。消費増税に反対と回答した人が問２で誰を首相にふさわしいと回答したかをみても、同党代表の小沢一郎氏が 21.5%でトップとなった。

Q4 ＴＰＰ参加には賛成か反対か？



賛成派、反対派を上回る

日本が交渉入りを検討している環太平洋パートナーシップ（TPP）について、反対は「どちらかといえば反対」を含め 41.3%。一方、賛成は 48.1%となり反対を 6.7 ポイント上回った。

民主の菅直人首相（当時）が 2010 年 10 月の所信表明演説で参加の検討を表明した TPP。これを受けて本誌が同年 11 月、農業経営者にアンケートをしたところ、反対は最多の 42%で賛成の 19%を 23 ポイント差で大きく突き放していた。それが今回のアンケートでは、他の職業の方々も含めて調査したものの、賛成派の投票数の半数近くを農業経営者が占めるなど意識の変化がうかがえる。また、「どちらでもない」も 28%から 10.5%に減り、時間の経過により TPP への態度表明がはっきりしてきたといえる。

ただ、属性別で農業経営者をみると、土地利用型作物と果樹や畜産で見解は違う。反対は稲作で 50.0%（賛成 44.1%）、畑作で 66.7%（同 25.0%）。一方、果樹では賛成 57.1%で反対 28.6%、畜産では賛成が 75%で反対はなかった。地域別でみると反対は北海道で 71.9%、茨城で 55.0%となるなど土地利用型作物の盛んな地域で多かった。

Q5 農業者戸別所得補償制度の評価は？

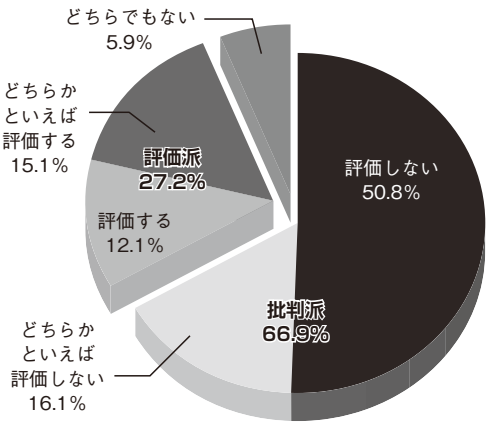
評価しない７割迫る、畜産・果樹ほど高い

民主が 2010 年度にモデル対策として始めた農業者戸別所得補償制度について評価しないは、「どちらかといえば評価しない」を含め 66.9%に達した。評価する 27.2%を大きく突き放した。

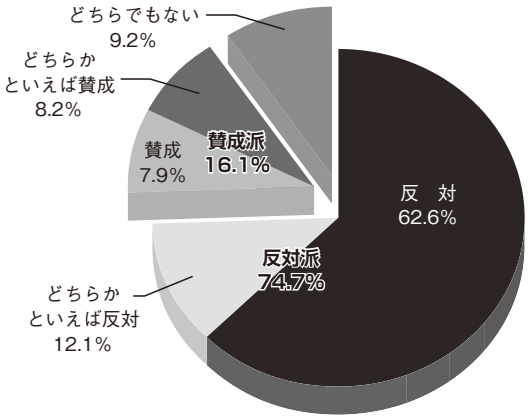
農水省が昨年２月に実施した同制度に関する意向調査では、モデル対策（当時）の加入者に聞いたところ４人に３人は評価する結果だった。本誌の今回の調査でも、農業経営者の中では補助対象となっている作物とそれ以外とで意見が大きく分かれた。稲作では評価するは計 50%。評価しないは 44.2%。畑作では評価するは 58.4%、評価しないは 33.4%。

これが畜産になると評価しないは実に 100%。果樹では評価しないは 78.5%、評価するは 14.2%。露地野菜では評価しないが 80.9%、評価するが 19.0%。施設野菜では評価しないが 78.6%、評価しないが 10.7%。このように土地利用型経営以外では際立って評価が低かった。

同制度が土地利用型作物での支持を受けていることを反映して、評価するは水田・畑作農業が盛んな岩手をはじめ北海道や福島などが票数で上位を占めた。



Q6 減反政策に賛成か反対か？



反対７割以上、東北や北陸でも

米の生産調整（減反）政策に反対は「どちらかといえば反対」も含めて 74.7%に上った。農業経営者でみても稲作で 54.3%、畑作で 58.3%、露地野菜で 73.8%、施設野菜で 67.9%となるなど、品目を問わず反対の意向が高いことが分かった。

都道府県別でみても、反対は北海道 60.6%、青森 50%、岩手 77.8%、宮城 60%、山形 83.3%、福島 62.5%、新潟 54.6%となるなど、大規模水田農業地帯でも反対が多かった。

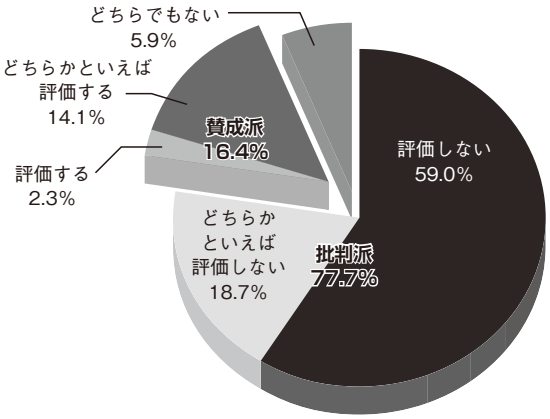
減反政策に反対の回答者（「どちらかといえば反対」を除く）のうち、問２で首相にふさわしいとしたのは、かつて減反政策についてタブーなく議論をするとした石破茂氏が 37.5%でトップ。同氏は全体集計でも 23.1%で１位だったが、その数字を上回った。

Q7 東日本大震災からの復興で政府のこれまでの対応の評価は？

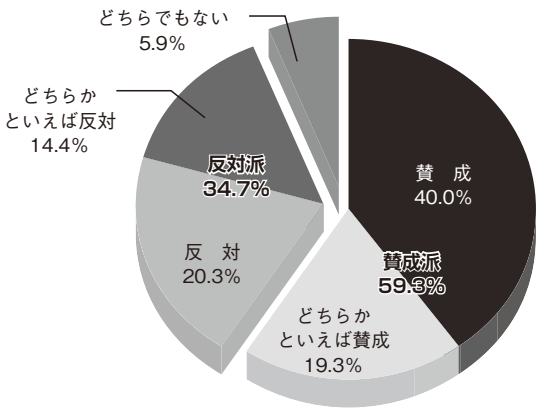
国と地方行政で評価分かれる

東日本大震災からの復興で政府のこれまでの対応を評価しないは、「どちらかといえば評価しない」も含め 77.7%に及んだ。都道府県別でみると、評価しないは宮城と群馬 100%、岩手 88.9%、福島 87.5%、栃木 80.0%。このように震災や原発事故による被害が大きい県で著しい結果となった。

評価しないという回答率を職業別でみると、市町村の公務員は 100%。都道府県の公務員 75%。一方、国家公務員では評価する 66.7%となり、全体や現場公務員の意向とは正反対の数字となった。



Q8 脱原発には賛成か反対か？



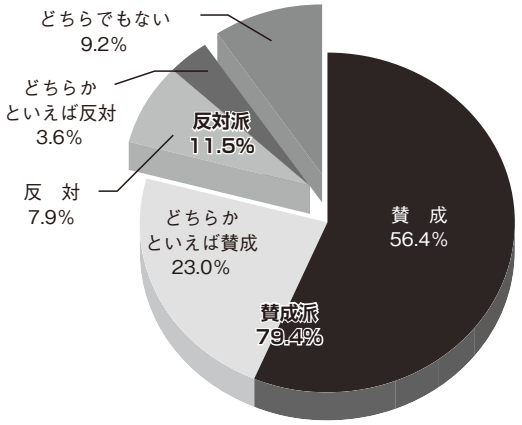
被災地ほど脱原発の傾向

脱原発に賛成は、「どちらかといえば賛成」も含めて59.3%で、反対を24.6ポイント上回った。朝日新聞が7～8月に実施した全国世論調査でも、「今から10年以内に脱原発を求める」が6割に上るなど、一般世論と同じ結果となった。賛成する回答者が選んだ「次の首相にふさわしい人」を見ると、新党「国民の生活が第一」の小沢一郎代表がトップで19.5%。同代表は反増税とともに脱原発を掲げている。

都道府県別でみると脱原発に賛成は岩手77.8%、栃木80%、茨城70%となるなど、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が大きい県で目立った。原発事故で農産物の出荷制限や停止、風評被害に遭い、避難生活を余儀なくされたことなどが数字に現れたとみられる。電力需要を地方に依存してきた東京も67.7%。ただ、原発がある福島では賛成と反対が同数だった。

一方で脱原発に反対票の割合が高いのを職業別でみると、国家公務員66.6%、農機メーカー66.7%となった。

Q9 地方分権の推進には賛成か反対か？

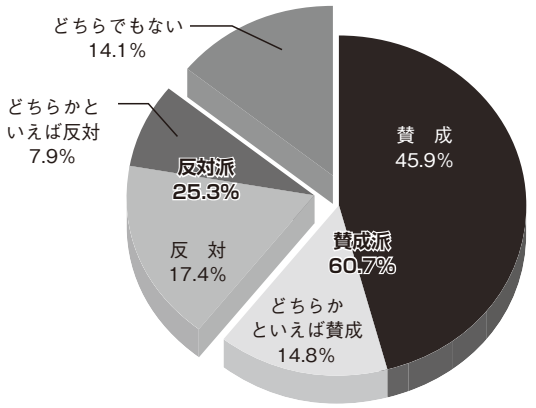


東京含め賛成派約8割

東京一極集中、中央集権からの脱却を目指す地方分権の推進については、賛成が「どちらかといえば賛成」も含め79.4%。反対はわずか11.5%だった。地方だけでなく東京も賛成が83.9%になるなど、全国的に高い傾向にある。

「賛成」の回答者の声は投票意向にも現れた。問1の投票する政党では、道州制の実現を掲げる「日本維新の会」が自民の31.6%に続いて24.1%で2位。全体集計より6.5ポイント高かった。問2の次の首相でも同代表の橋下徹氏が12.6%となり、全体集計より3.3ポイント高い。また、マニフェストに地方分権を盛り込んだ民主については8.6%で全体集計と同数だった。

Q10 地方農政局など国の出先機関の廃止に賛成か反対か？



国と地方の公務員で見解に差

地方農政局など国の出先機関の廃止に賛成は、「どちらかといえば賛成」も含め60.7%。反対25.3%を35.4ポイント上回った。問9で地方分権に「賛成」（「どちらかといえば賛成」を除く）の回答者の63.8%が出先機関の廃止にも賛成と答えた。

賛成票の割合を職業別でみると、都道府県公務員75.5%、市町村公務員は80%。一方、国家公務員は賛成33.3%に対して反対67.7%。問9の地方分権の推進の傾向と同じように、国と地方公務員に見解の違いがみられた。また、JAグループでは66.7%（反対33.3%）、その他農業団体では50%（同50%）。